

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋 (日本銀行宮崎事務所)	6
・データ編	8

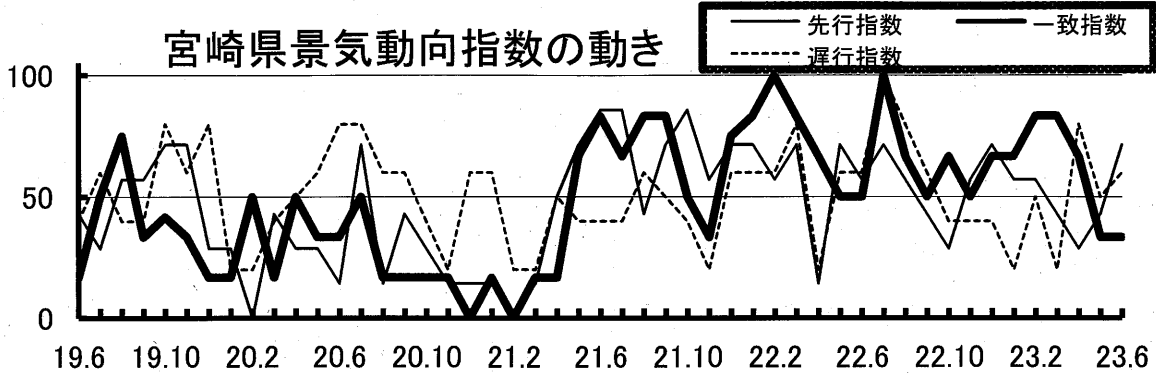
平成23年9月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年6月分)

先行指数は71.4%となり、4か月ぶりに50.0%を上回りました。
 一致指数は33.3%となり、2か月連続で50.0%を下回りました。
 遅行指数は60.0%となり、2か月ぶりに50.0%を上回りました。

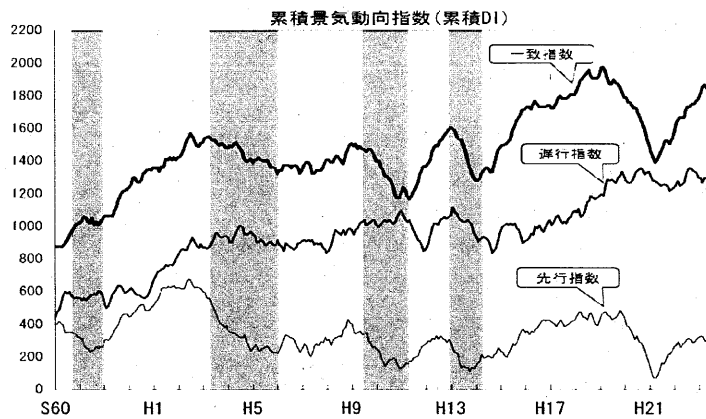


	採用 指標 数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	5	新車登録台数(乗用車)、鉱工業在庫率 指数(逆)、新設住宅着工戸数、鉱工業生 産指数、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数(パート含む)、不渡手形金額 (実質)(逆)
一致系列	6	2	有効求人倍率、大型小売店販売額(実 質)	所定外労働時間指数(製造業)、生産財 生産指数、大口電力使用量、資本財出 荷指数
遅行系列	5	3	信用保証承諾件数、輸入通関実績(実 質)、消費者物価指数(持家の帰属家賃 を除く総合)	鉱工業在庫指数、家計消費支出(勤労者 世帯)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。

2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、
 先行指数には400、
 一致指数には850、
 遅行指数には450を
 加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年6月分) (平成17年=100)

1 宮崎県の平成23年6月分指数 (季節調整済指数) 注1

		季節調整済指数	
			前月比 (%)
宮 崎 県	生産	99.7	4.3
	出荷	98.0	5.2
	在庫	121.3	0.7

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

99.7 (前月比4.3%上昇) ~ 4か月ぶりの上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比4.3% (増) の99.7で、4か月ぶりに上昇した。

これは、化学工業やプラスチック製品工業などが低下したが、食料品工業や輸送機械工業などが上昇したためである。

【出荷】

98.0 (前月比5.2%上昇) ~ 2か月ぶりの上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比5.2% (増) の98.0で、2か月ぶりに上昇した。

これは、一般機械工業やプラスチック製品工業などが低下したが、輸送機械工業や食料品工業などが上昇したためである。

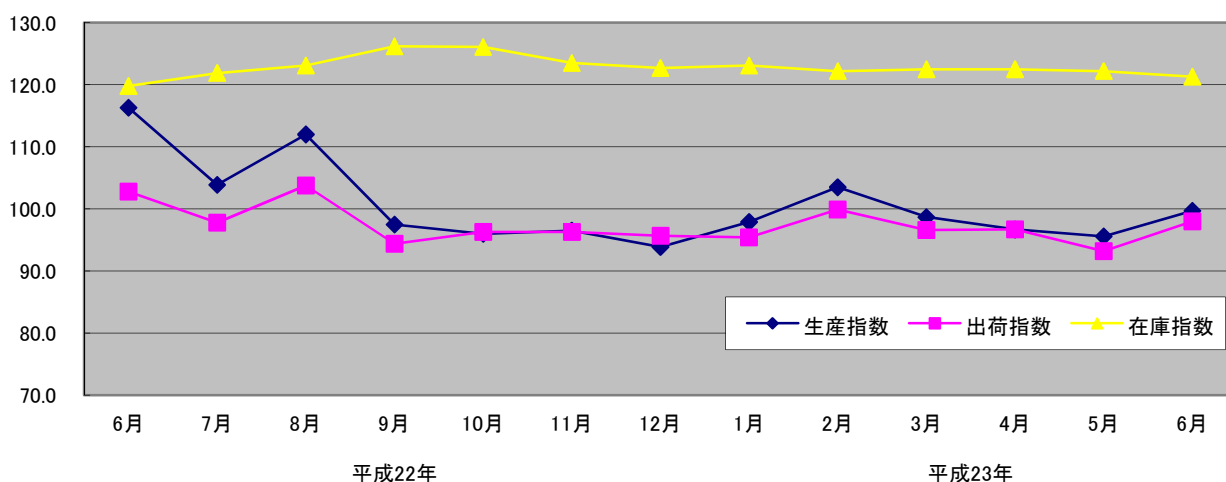
【在庫】

121.3 (前月比0.7%低下) ~ 2か月連続の低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.7% (減) の121.3で、2か月連続で低下した。

これは、プラスチック製品工業や食料品工業などが上昇したが、紙・紙加工品工業やその他工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年6月分)

宮崎県における平成23年6月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は211,726円で、前年同月比2.0%減(12か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	211,726円	95.2	(-) 2.0%

〈参考: 全国(平成23年6月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	263,305円	97.4	(-) 0.3%

2 労働時間

総実労働時間 は157.4時間で、前年同月比0.3%増(5か月ぶりに増加)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	157.4時間	100.7	(+) 0.3%

〈参考: 全国(平成23年6月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	151.6時間	100.5	(+) 0.2%

3 雇用

常用労働者数 は327,868人で、前年同月比0.7%増(2か月ぶりに増加)

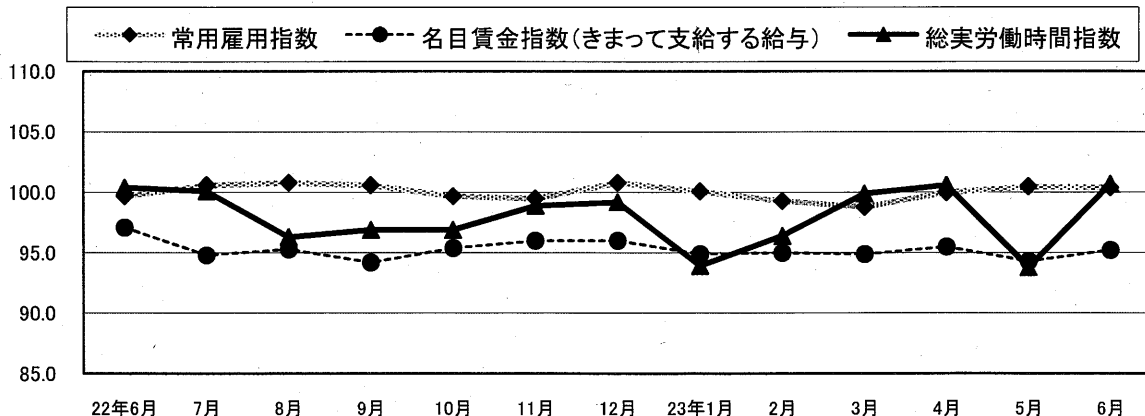
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	327,868人	100.4	(+) 0.7%

〈参考: 全国(平成23年6月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,501千人	105.1	(+) 0.8%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数（平成23年7月調査分）（平成22年=100）

平成23年7月調査公表分より、それまでの平成17年基準から平成22年基準へと改定になっています。

総合指数	99.7	（平成22年=100）
前月比（+）	0.1%	前年同月比（-） 0.1%

1 あらまし

平成23年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、**99.7**となり、前月と比べ（+）0.1%の上昇。前年同月に比べ（-）0.1%の下落となりました。

前年同月比は、平成21年2月から30か月連続の下落となっています。

※ 生鮮食品を除く総合指数(99.9)の前年同月比については、前月と比べプラスに転じています。

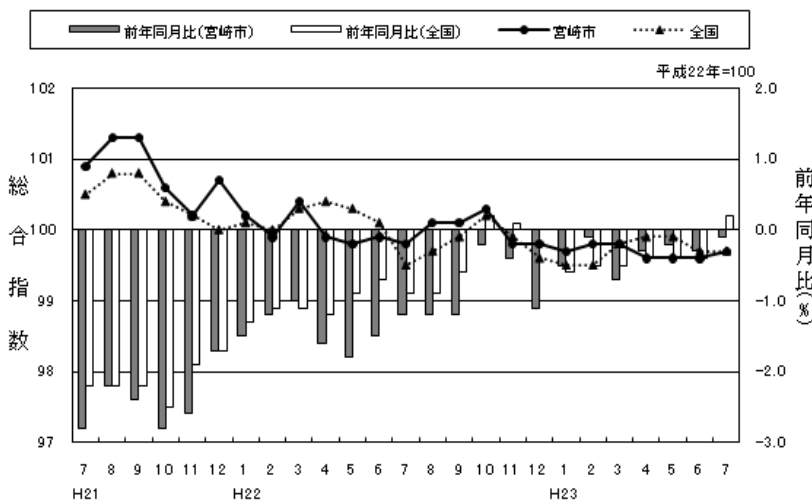
2 前月との比較

上昇 ↑ 「交通・通信」（通信）、「食料」（肉類）など
 下落 ↓ 「被服及び履物」（衣料）、「家具・家事用品」（家庭用耐久財）など

3 前年同月との比較

上昇 ↑ 「交通・通信」（自動車等関係費）、「諸雑費」（他の諸雑費）など
 下落 ↓ 「教養娯楽」（教養娯楽耐久財）、「家具・家事用品」（家庭用耐久財）など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.7	0.1	0.10	-0.1	-0.10
食料	99.4	0.5	0.12	-1.0	-0.25
住居	99.7	0.0	-0.02	-0.3	-0.07
光熱・水道	103.2	0.5	0.03	3.0	0.18
家具・家事用品	94.5	-1.1	-0.04	-7.0	-0.27
被服及び履物	93.3	-4.4	-0.16	-4.7	-0.17
保健医療	100.2	0.0	0.00	0.6	0.03
交通・通信	102.2	0.9	0.14	2.5	0.37
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	95.9	0.2	0.01	-3.9	-0.39
諸雑費	103.7	-0.3	-0.01	5.4	0.33



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年8月10日:内閣府)

【基調判断】

7月月例	8月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、下げ止まっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各論】

	7月月例	8月月例
個人消費	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住宅建設	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。	下げ止まっている。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸出	上向きの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生産	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
企業収益	増勢が鈍化している。	増勢が鈍化している。
業況判断	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	緩やかな増加傾向にある。
雇用情勢	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。
海外経済	世界経済は、全体として回復が緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、欧米及びアジアの景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、全体として回復がさらに緩やかになっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年9月7日:日本銀行宮崎事務所)

2011年9月7日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災の影響が徐々に緩和しつつあるなど、一部に持ち直しの動きがみられてきている。

1. 個人消費は、耐久消費財における供給制約の影響が緩和する中で、小売の一部で持ち直しの動きがみられるほか、観光面については厳しさが和らぎつつある。

—— 7月の小売動向をみると、省エネ関連商品の販売は堅調に推移したが、食料品等の販売が伸び悩んだこともあって、大型小売店販売額(既存店ベース)は僅かながら前年を下回った。8月も、全体としては回復感に乏しい状況は続いているが、店舗改装効果等もあって一部先での持ち直しの動きは続いている。

—— 8月の乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、震災に伴う供給制約が着実に緩和してきているが、エコカー補助金の駆け込み需要がみられた前年の反動から、大幅な前年割れが続いている。家電販売は、これまで好調であった薄型テレビ・レコーダーについて、アナログ放送終了前の駆け込み需要の反動減がみられていることもあって、8月入り後の売り上げは減少に転じている。

—— 7月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、スポーツ団体等を中心とする国内客の持ち直しに加え、外国人観光客の落ち込みが緩和してきていることもあって、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を大幅に上回った。8月も、観光需要の持ち直しにより前年を上回ったとの声が多く聞かれている。

—— 7月の主要観光施設入場者数は、週末の天候に恵まれたこともあって県内客を中心に客足が持ち直し、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を大幅に上回った。8月についても、県内客を中心に前年を上回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の推移をみると、11/4-6月期に前年比▲2割方の減少となった後、7月も大型工事の減少もあって、県・独立行政法人を中心に前年比▲8.8%となるなど、減少している。

3. 住宅投資は、低水準ながらも引き続き前年を上回っている。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果もあって持家の持ち直しの動きが続いているほか、貸家も小幅ながらも前年を上回るなど、全体としては低位ながらも引き続き前年を上回っている。

4. 生産は、緩やかに持ち直している。

—— 6月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械で震災後の大幅な減産が大きく緩和したほか、電子部品・デバイスの一部でみられていた一時的な生産調整も一巡したことから、全体でも前月比改善した。7月以降も、輸送用機械の生産水準が着実に回復してきている中で、全体としても緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、昨年春以降緩やかな改善を続けており、7月は0.58倍となった。新規求人については、医療・福祉業、宿泊・飲食業、製造業を中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金をみると、個人向け住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、低下を続けており、既往最低を更新している。

—— 企業倒産は、総じてみれば引き続き低位にある。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 6	0.52	649	568	104.3	132.7	97.9	85.4	5.2
7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	(注4) 4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	r 105.1	r 131.4	r 97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	p 105.3	p 110.7	p 97.2	p 88.2	4.7
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ・ト仏を含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 「労働力 調査」

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 6	0.44	7,586	5,414	99.7	119.2	98.1	99.2	-
7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	-
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ・ト仏を含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.7	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
22年 6	15,634	-	100.1	276,494	25.0	45.5	50.0
7	17,519	-	99.5	285,274	41.7	40.9	100.0
8	15,853	-	99.7	293,361	50.0	54.5	100.0
9	15,098	-	99.9	275,367	41.7	45.5	83.3
10	16,131	-	100.2	287,433	25.0	45.5	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	50.0	45.5	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	66.7	81.8	50.0
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	79.2	81.8	33.3
2	14,469	-	99.5	260,793	83.3	81.8	58.3
3	15,115	-	99.8	293,181	41.7	9.1	25.0
4	15,657	-	99.9	292,559	9.1	15.0	80.0
5	15,774	-	99.9	276,159	9.1	0.0	20.0
6	r 16,033	-	99.7	265,807	36.4	95.0	70.0
7	p 17,843	-	99.7	280,046
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	101.4	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
22年 6	6,608	57,476	99.9	319,324	57.1	50.0	60.0
7	8,456	69,345	99.8	260,903	71.4	100.0	100.0
8	8,002	108,624	100.1	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,993	69,629	100.1	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	100.3	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	r 6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	p 8,000	85,578	99.7	265,595
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426	
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
22年	6	98.2	94.3	99.6	96.0	96.3	96.9	68,688	10,480	17,470
	7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
	8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
	9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
	10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
	11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
	12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年	1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
	2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
	3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
	4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
	5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
	6	r 96.5	r 92.6	r 97.8	r 94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
	7	p 95.6	p 93.2	p 96.3	p 94.5	p 100.8	p 100.6	83,398	12,274	20,596
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839	
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
22年	6	114.2	116.3	101.4	102.8	118.2	119.8	409	87,223	1,046
	7	103.7	103.9	99.9	97.8	118.6	121.9	574	80,686	1,069
	8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
	9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
	10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
	11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
	12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年	1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
	2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
	3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
	4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
	5	87.7	95.6	r 87.5	r 93.2	r 121.4	r 122.2	377	85,647	856
	6	97.9	99.7	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
	7	649	96,892	1,406
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			